



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第511号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第511号. 京大東アジアセンターニューズレター 2014, 511

ISSUE DATE:

2014-03-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/184921>

RIGHT:

目次

- 読後雑感 : 2014年 第11回
- 上海街角インタビュー ②③
- 【中国経済最新統計】

読後雑感 : 2014年 第11回

17. MAR. 14

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会副会長)

小島正憲

1. 「団塊の秋」 2. 「戦後左翼たちの誕生と衰亡」 3. 「お前の1960年代を、死ぬ前にしゃべっとけ！」
4. 月刊「文藝春秋4月号 “大特集 第2の敗戦 団塊こそ戦犯だ”」 5. 「劣化するシニア社員」

1. 「団塊の秋」 堺屋太一著 詳伝社 2013年11月10日

帯の言葉:「本書は“団塊の世代”の総決算である。西暦2015年ー2028年、彼らは想定外の人生に直面する」
本書は「団塊の世代」の名付け親の、堺屋太一氏が「団塊の世代の末路」を描いた予測小説である。元通産官僚で、大坂万博を取り仕切り、その後経済企画庁長官などを務めた堺屋氏は、小説家としても著名であり、その著書はきわめて多い。私も若き時代から、堺屋氏の本をたくさん読み、そこから多くの示唆を受けた。しかし同時に納得のできないことも多かった。それでも堺屋氏の社会や時代への独自の切り口や、未来予測については学ぶところが多かったと思っている。本の題名は忘れてしまったが、私の「老人決死隊」の発想も堺屋氏の著作から学んだものである。

この本は、6名の団塊の世代の生き様を描きながら、やがて来るであろう「団塊の世代の末路」を予測したものである。題名は「団塊の秋」であるが、内容は「団塊の冬」とした方が適していると思うぐらい、暗い。文中では6名全員が、ハッピーな結末を迎えておらず、それぞれ重苦しく嘆かわしい人生に終始している。私は従来から、「団塊の世代は、飢えも知らず、戦争に狩り出されることもなかった。団塊の世代とは、歴史上、稀に見る幸運な人生を歩んだ人間群である」と主張し続けている。つまり「団塊の世代は、わが世の春を謳歌した」というべきであると考えている。われわれの父母の人生は戦争に翻弄されたし、われわれの子孫は膨大な借金を残され、彼らの人生には再び飢えや戦争への足音が近づいているような気さえする。だから堺屋氏のこの本の団塊の世代についての否定的描写に、私は納得がいかない。

われわれ団塊の世代は、堺屋氏が描くほど暗くはない。この本で堺屋氏が描く6名は、全員が人生を受け身で生きている。私の知っている団塊の世代には、攻める人生を歩んでいる人も多い。彼らは今、「人生は十分楽しんだ。この上は、社会の役に立って、嬉々として死んで行こう」と考えている。したがって私の提唱する「老人決死隊」への希望者も多い。私は堺屋氏には次作で「団塊の春」という題名で、これらの団塊の世代の一群を描いてもらいたいと思う。私はそのモデルとなるべく、残された人生を懸命に明るく生き抜くつもりである。

2. 「戦後左翼たちの誕生と衰亡」 川上徹著 同時代社 2014年1月31日

副題:「10人からの聞き取り」 帯の言葉:「新・旧左翼にかつては所属し、あるいは現在も所属している10人。彼らはそれぞれの道を歩んできた。自らを振り返りつつ衰亡の時代を共に考えた」

本書は川上徹氏が、新・旧左翼の「対立しあっていた人々が衰勢の中でいま何を考えているか、感謝でもいい反省でもいい、語れる範囲で聞いておきたい」と考え、それぞれの立場の10人から聞き取りをするという体裁を取っている。しかし実際にこの本を読んでもみると、むしろそれぞれの「10人の述懐」というよりも、それらの間隙に著された川上氏の感懐の方がはるかに参考になる。残念ながら、この本に登場する「10人」は全員すでに高齢者の部類に入っており、青春時代の「青雲の志」を遂げることができず、暗く寂しい結末を迎えようとしている。川上氏には、次作で、まだ活躍している新・旧左翼人士を取り上げてもらいたいと思う。

著者の川上徹氏は、元日共系全学連の委員長である。私の学生時代、彼は同志社大学にもたびたび訪れ、熱弁を振るっていた。長身の川上氏は格好が良く、アジテーションも見事だった。私は彼の熱弁に、身を奮い立たせたものだった。その川上氏と私は、私の下宿で膝をつき合わせて、戦術の協議をしたことがある。今では、何を相談したかは、まったく覚えていないが、気さくな話しやすい人だったという印象は、強く残っている。私は彼がきつと大物政治家になると思っていた。しかし数年後、川上氏は、日本共産党内の「新日和見主義」事件に連座して、共産党から追い出された。その後の川上氏の人生は、私の知っている限り、全学連委員長時代ほどきらびやかなものではなかった。その川上氏が、今では70代に入り、自らの反省も兼ねて、この本を著した。私は川上氏の本音は、本書の「60年代から70年代にかけて、共産党・民青系学生運動は多様な人材を生み出した」というこの一行に凝縮されていると思う。私もこの時期に共産党を離れた者として、党も日本社会も川上徹氏を含む多様で多彩な人材を活かせなかったことが、現在の日本の衰退を招いた一因であると考え。川上氏は左翼衰勢の内的要因を下記のように書いている。私も同感である。

左翼衰勢をもたらした内的要因の一つに、〈内ゲバ〉(内・内ゲバ)があったことは間違いない。いや、あれは「内」ではなく「敵」とのゲバであったとして〈戦争〉と呼ぶべしとの発言もあったが、当事者以外にはなかなか理解しづらいことだろう。組織内(究極的には国家)での権力者が反対派を潰す(粛正)もこれらの内ゲバの一種といえるだろう。その意味では共産党による(除名)処分や「反党分子」の追及、これを社会的に抹殺しようとする行為などもこの中に位置づけられる。「あれは新左翼の異常現象だよ」などと言ってはられないのだ。歴史的には内ゲバの〈元祖〉はこの党の体質にあったとも言えるのである。

残念ながら戦後左翼は自らの自治の力で内ゲバを克服することはできなかった。いま内ゲバは消えている。だが、実態としては、お互いにへとへとに疲れ切って手を挙げたというのが事実に近い。内ゲバへと駆り立てる心理の中に「等価報復」の論理を指摘した発言もあった。やられたらやり返す、その連鎖であった、と。これをどこかで止める者、身を投げ出してでも止めようとした者が不在であった。例外的にいたとしても結果的に不首尾に終わった。こうした自治の力の不在こそ、戦後左翼の衰勢の要因ではなかったか。

そしてその不在は、〈党〉を至上の価値として自らの〈党〉を「前衛」とする発想と表裏の関係にあった、と私は思う。内ゲバは競い合う関係ではない。個々の人間の消滅をねらう行為にほかならない。何のため？ みずからの組織の存続・維持のため、不快の根本を駆逐し、自分たちの進路を掃き清めるためであったろう。そうであればなおのこと、〈党〉の〈長〉が決断しない限り連鎖は止められない。決断できないのなら、決断した個々の者自らが「止めよう」と叫ぶべきなのだ。それが組織の上部から抑圧されるというのなら、そんな〈党〉は捨てるほかなかったのである。

3. 「お前の1960年代を、死ぬ前にしゃべっとけ！」 加納明弘・建太共著 ポット出版 2010年8月12日

帯の言葉：「肺がんで死にかけている団塊元東大共闘頑固親父を、団塊ジュニア・ハゲタカファンド勤務の息子がとことん聞き倒す！」

この本は、加納明弘・加納建太父子の対談集である。親父の加納明弘氏は、私の岐阜高校時代のクラスメートである。高校時代の加納明弘氏は、頭が非常に良く、またサッカー部のキャプテンであり、いわば文武両道のモデルケースのような男だった。彼はクラスの中でも人気者であり、女子生徒のあこがれの的でもあった。その上、彼は極左的思想の持ち主でもあり、常識的左翼思想しか持っていなかった私は、いつも彼に論争を吹っ掛けられ当惑し、彼に強いコンプレックスを抱き、毎日を過ごしていた。つまり私は東大・京大進学組の同級生に対しては学業で劣等感にまみれ、左翼組の中でも劣等感に苛まされるという2重の劣等感の包囲の中で、高校時代を過ごしていたのである。おそらく今でも、当時のクラスメートたちは、加納明弘くんや東大・京大進学組のHくん、Nくん、Sくん、Yくん、Oくんなどの顔や名前は覚えているだろう。しかし常に教室の片隅にひっそり座っていた私のことなど、記憶に残している人は皆無だろう。

加納明弘氏は、東大文Ⅲに進み、中核派の活動家となり、駒場共闘会議の事務局長として安田講堂闘争を取り仕切った。その活躍振りは関西にいた私の耳にも届いていたが、その後東大を中退し、しばらくその行方は判らなかった。10年ほど後、私が情報誌「インサイダー」(当時は山川暁夫主幹、現在は高野孟氏)の事務局を訪ねたとき、偶然彼に出会った。彼はそこで一介のライターをしていたのである。その瞬間に、私の中の彼に対する劣等感は吹っ飛んだ。

息子の加納建太氏はこの対談の目的を“あとがき”で、「私はずっと父親に恨みを抱いていた。ろくに子育てもせず、母子家庭状態に放置された自分を哀れだと思っていた。そんな私がこの親子対談を始めようと思ったのは、父親ががんになったのがきっかけだ。私の父は、頭は良いがとても傲慢である。父親は遺産のようなものはゼロなので、死ぬ前にせめてその知恵、知性、知識などを少しでも吸収しておきたかったのだ」と書いている。しかしその息子の願いに反して、この対談集は「知恵、知性、知識」などの記録とはなっていない。単なる自己満足の代物でしかなく、この本から得られるものはほとんどない。

加納明弘氏は、自らの若き時代について、「なぜ一生懸命受験勉強したかっていうと、単純に岐阜という田舎町から抜け出したかったということに尽きる」、「俺は三派全学連を構成したセクトの一つである中核派の活動家として、学

生生活の最初の3年間を送った。そして、最後の1年間を東大全共闘・駒場共闘会議の事務局長として過ごした。最後に、69年の安田講堂が陥落し、駒場共闘会議の本拠地であった第8本館も1月末に陥落し、明治大学も和泉校舎に後退して拠点を作っただけで、駒場への反攻ならず、3月ごろに全共闘運動もギブアップした。で、これら全てから足を洗おうと決心して、6月に退学届けを出したんだよ。そこから俺の人生の次のステージが始まったということなんだ」、「その後、八丈島でヒッピー・コンミュニョンの生活も体験した」、「70年の夏ごろに今でいう編集プロダクションのメンバーとなって、出版関連業界で仕事をするようになって今日に至っている」と息子に語っている。私が加納明弘氏に再会したのは、この出版関連業界勤務のころである。

さらに加納明弘氏は、「今日ただいま60代になった元全共闘親父が、今から振り返ってあれはなんだったんだということを、2008年っていうこの時点で、なおかつ死が遠くない先に迫っているという時点で、今から考えるとあの一種異様な時代は一体なんだったんだってのということを考える視点なんだよ」、「若くて感受性があり優秀な青年たちが、コミュニストになることが当然だった時代があった。そういう時代がけっこう続いた。その後、日本共産党の魅力は失われているけれども、共産主義自体の魅力はまだ失われていない時代があった。それが1960年代だっていうことなんだよね」と語り、最後に、「全共闘の学生にとっては、バリケードは面白くてしょうがなかったんだよ。楽しくてしょうがないわけよ。たぶん俺と同じジェネレーションで全共闘をやった連中に、人生でいつか面白かったって聞いたら、それはやっぱり全共闘やってたころだねって誰しもが言うと思う」と、語っている。

私はこの過去にしがみついて生きているような加納明弘氏の様子を読んで、嘆かわしく思う。あの優秀な加納明弘氏が、あの破壊の一瞬にのみ光芒を放ち、その後の人生を徒に過ごし、今、死を迎えようとしている。加納明弘氏は、この日本社会にいかなる貢献をし、いかなる足跡を遺したのか…。加納明弘氏は、肺がんの大手術後、まだ存命中である。せめて最後は画期的な方法でがんを闘って、成果を残して死んで行ってもらいたいものである。私が加納明弘氏ならば、そうする。

幸いなことに私には、まだ日本社会に貢献する舞台が残されている。私は加納明弘氏とは違い、過去よりも、現在がもっとも楽しく、充実している。どうしても私は、落ちこぼれの岐阜高校生である私こそが、結果として日本社会に大きく貢献し、もっとも輝く人生を送ったということを、世に知らしめたいと思う。

4. 月刊「文藝春秋4月号 “大特集 第2の敗戦 団塊こそ戦犯だ”」 2014年3月10日発売

「団塊の世代こそ戦犯だ」と言われると、やはり異を唱えたいが、団塊の世代の代表的政治家が鳩山・菅両元首相であり、彼らには「哲学と覚悟がなかった」と指摘されると、妙に納得してしまう。また団塊経営者は総じて不作であり、成功例として「ユニクロ」の柳井社長か、「すき家」の小川社長などのオーナー経営者の名前しか上げられないと言われると、残念ながらそれにも頷かざるを得ない。

それでも三浦展氏の、「**実は団塊には重要な使命があります。それは70代以上の高齢者が生き生きとした“現役”であり続けられる社会を作ることです。**そうした視点から見ると、実は団塊はとても強みを持った世代なのです」という指摘は、まさに正鵠を射ていると思う。さらに三浦氏は、「“自分たちは年金をもらえないから”と若者が社会制度に疑心暗鬼になっているときに、下の世代を支えることを考える高齢者が増えれば、世代間で助け合う意識も生まれますし、世代間交流が盛んになると思います。まずは上の世代が下の世代に与えることが必要なのです。団塊の世代は健康であり、貯蓄もあり、何より活力があります。団塊の世代は他の世代にないものをたくさん持っている。団塊の世代で新しい社会モデルを作れなければ、後の世代の日本人はきわめて苦しい状況を迎えざるを得ません。団塊の世代がいる今こそ、日本社会はこれから思考錯誤して、新たな社会モデルを構築しなければなりません。それができるのは“団塊の世代”なのです」と提言している。貴重な視点と意見である。

箭内昇(元日本長期信用銀行執行役員:S22年生)氏は、「学生のころから、“壊すことだけは得意”といわれたが、バブル前後を振り返れば実は何も壊していない。日本人の高い能力を信じれば、古いシステムを破壊してこそ真の再生ができたはずだ。今後は、若い世代による破壊と再生に期待し、手助けしてゆくほかない」と気弱な発言をしている。

川勝平太(静岡県知事:S23年生)は、「団塊世代は60代になって定年を迎えた。日本人の健康寿命は延び、団塊世代は元気で、金銭的余裕もあり、好奇心が強く、知的水準が高く、自由でもあり、人生における実りの秋を迎えている。だが惜しむらくは、世代を貫く軸芯がない」と言う。

里中満智子(漫画家:S23年生)は、「既成概念を打ち破る事が正義だと燃えた熱い世代には今、世界に例のない理想の高齢社会を築くチャンスが与えられているのだ。ひしめき合ってきた団塊世代の実力の見せ所はこれからだ」と主張している。

ジャーナリストの森健氏は、「現在の労働環境を冷静に見るなら、中高年になる前段階で“次”のために準備しておくかねばならない。しかも、それは一朝一夕では身に付かない。とすると、本当の準備は30代ないしは20代からやっておくべきということになるでしょう」、「思えば、団塊世代が走り抜けた時代は幸せだった。経済の成長に任せて付いていけば、賃金は右肩上がり、ポジションも上昇していった。そんな時代は今や遠い過去に思える。人生の後半戦に自分が納得できる仕事を維持していけるかは、前半戦の働き方にかかっている。言い換えれば、職を維持するためには

一時も気を抜けない時代になってしまった。長い長いデッドヒートが雇用戦線に広がっている」と書いている。

5. 「劣化するシニア社員」 見波利幸著 日経プレミアシリーズ 2014年2月21日

帯の言葉：「定年延長でただいま増殖中 辞めない。そして働かない。」

この本の題名の「劣化するシニアお荷物社員」とは、「団塊の世代」のことである。残念なことであるが、この本に書いてあることは事実である。

再雇用される高齢労働者にとって、この本はさほど有益ではない。しかし政府の雇用延長政策によって、巷に意外な波紋が広がり始めているということ、世間一般に知らしめるには有益であると思う。著者の見波氏によれば、改正高年齢者雇用安定法が施行されてから、産業カウンセラーの同氏のところに、相談事が急増しているという。しかも、それらの相談の多くは、「シニア社員本人よりも、そのシニア社員の上司にあたる管理職（と言っても、シニア社員よりも年下が多い）、そして周りで働いている職場の同僚たちからである」というから驚きである。さらに見波氏は、「彼らの訴えには、“やる気をなくしたシニア社員の言動に憤りを感じている”、“勝手にふるまいに怒りを感じる”など、悲痛な叫びともとれる内容がすくなくありません」と書いている。今、若者たちは、社外では高齢者との世代間格差を憤り、社内ではシニアお荷物社員に怒っている。世代間闘争を回避するために、われわれ高齢者は社内外で、若者たちのお荷物にならないよう、自戒して行動しなければならない。

見波氏は、お荷物シニア社員の行動パターンを6つのタイプに分けて論じている。たしかにこのような傾向は、どの組織にも見られるものである。

- ①嘆きタイプ：自分の不遇への共感を周囲に求める
- ②おんぶに抱っこタイプ：年下の社員に対する依存が止まらない
- ③わが道を行くタイプ：自分で選んだ仕事しかしない
- ④ご隠居タイプ：職場を地域のサークルと勘違い
- ⑤無責任タイプ：安請け合いが最悪のトラブルを生む
- ⑥勘違いやり過ぎタイプ：権限を超越し暴走する

このようなタイプのシニアお荷物社員にならないために、見波氏は、「シニア社員にとっても、“どんな仕事をしたいのか”ではなく、その仕事を通して、あるいはその職場から、“何を得たいのか”“何を大切にしたいのか”をもう一度踏み込んで考えることが重要なのです」と書き、「一人でも多くの方が、仕事の価値感や、人生の価値感を噛みしめながら、人生を肯定的に豊かに過ごせることを願っています」と、ごく平凡な言葉でこの本を締め括っている。

以上

上海街角インタビュー ㉓

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

「庶民から見た“贅沢禁止令”」

国家統計局によると、2013年の中国の飲食収入は前年比9%増の2兆5392億元だった。伸び幅は前年から4.6ポイント鈍化し、直近まで22年連続していた2桁成長が止まった。中国共産党や政府機関の浪費を防止する“贅沢禁止令”が高級店を中心に打撃を与え、全体に影響したと見られる。高級店の売上が平均4～5割下落した反面、大衆店は堅調で、平均10%以上の伸びを示しているという。習近平政権が“綱紀肅正”と“贅沢禁止令”を打ち出してから1年以上が経ち、政府系メディアではその成果が誇らしげに報道されている。

それでは、この“贅沢禁止令”は庶民にはどのように受け止められているのか、上海市民に聞いてみた。

1. 40歳代前半の男性

我々一般市民の購買活動には特に変化はありません。もともと贅沢品には無縁の生活だったから。良い効果と言えば、これまで庶民が入れなかったような高級レストランも価格を下げて、一般客を歓迎するようになったので（それでも高いからいつでも行けるわけではないが）、自分と妻の両親を招待して喜ばれた。それと、高級酒の価格が下がったので会社の忘年会でいつもより少し高級なお酒を出すことができたことだ。

2. 40 歳代後半の男性

私は習近平主席の政策に大賛成です。まず、社会不公平の緩和です。税金を無駄に使って公務員は贅沢な食事をしたり高級ホテルに泊まったり、会議の名目で国内名所や海外旅行をしています。私を含めて庶民は非常な不満を持っています。中国は増値税を 17% も取っているのに、福利水準は非常に低いです。庶民は、税金は高級官僚の贅沢代に使われていると不満です。

3. 30 歳代前半の男性

私たちの生活実感には殆ど影響ありません。高級酒が下がったとか、高級レストランが倒産したとか聞きますが、私の生活には殆ど無関係です。ただ、心理的な影響は大きいです。公務員の傲慢な態度や国有企業の高賃金には大いに反感を持っていますが、公務員が贅沢出来なくなるのはいいことです。綱紀粛正で上級機関の目が厳しくなっているので、地方政府の職員もぴりぴりしています。この政策は緩めず続けて欲しいし、公務員の怠慢を見つけたらどんどんネットに流すようにしたらいいと思います。

4. 30 歳代後半の男性

2013 年の就職戦線が様変わりしました。これまでは公務員の人気が高かったが、公務員になってもうまい汁を据えないと判断した優秀な学生がかなり民間企業に流れました。中国の構造改革のためにはプラスになるのではないかと思います。途中で腰砕けにならず、この政策を続けてくれれば確実に流れが変わります。

5. 20 歳代後半の女性

“贅沢禁止令”は政府が人心を掌握するための方法だと思います。今、庶民は「金持ち」と「庶民」の生活格差について大きな不満を持っています。「金持ち」は政府・国有企業の職員およびそれに連なっている利権集団です。中国では政府予算の 25% が行政支出だと言われています。日本の数字は知りませんが、アメリカは 2.5% と聞いたことがあります。この数字は正しいかどうか知りませんが、これまで中国では官僚が無駄遣いをしてきたことは確かです。新聞やテレビでどんどん“贅沢禁止令”の具体策や効果を国民に知らせるべきです。私は今の政府の方針に大賛成です。

6. 40 歳代後半の女性

仕事の中でいろいろ影響が出ています。これまで便宜を図ってくれていたちょっとしたこと（厳密に言えば違反だが、誰にも迷惑がかからない口頭許可の類）が、役人間の牽制が働いて、杓子定規な運用になってきています。下級公務員が綱紀粛正に引っ掛からないように自衛を始めています。綱紀粛正はいいですが、行政の簡素化とセットで改革を進めて欲しいです。

7. 50 歳代後半の男性

習近平主席は福建省時代に頼昌星事件（*筆者注）に巻き込まれなかったことから見ても潔癖な人物だと信じている。彼が打ち出した綱紀粛正、贅沢禁止令は人気とりではなく、本気でやっていると思う。また、その効果が出ていると思う。しかし、「上に政策あれば、下に対策あり」といわれる体質が染み付いている行政体制を変革するのは並大抵ではない。高級レストランやブランド物の消費動向はすぐ分かるので、マスコミは大きくとりあげるが、高級官僚の汚職は飲み食いだけではない。現金による賄賂が膨らんでいないか追求の手を緩めないようにして欲しい。本気で今の政策を続ければ中国の体質が少しずつ変わってくるものと信じてる。

8. 30 歳代後半の男性

昨年、次々と公布された“贅沢禁止令”や“公務員綱紀粛正”の通達を見ると、これまで公務員がいかにも優遇されていたか、腹が立つより先に呆れてしまう。地方政府では政府公用車が廃止になったことにより、中古車市場が出現したと新聞に出ていた。今、政府は政策の効果を大々的に宣伝しているが、私は既得権を守ろうとする既得権者はそう簡単には引き下がらないと思う。また、賄賂を贈ることにより、利益を得てきた層もいるわけだから、高級料亭の接待や高級時計を贈ることから姿を変えた利益誘導が発生するのではないかと心配だ。新卒の接待、公務員優遇策が出現して、“贅沢禁止令”が有名無実にならないようにして欲しい。

9. 50 歳代後半の男性

習主席が 2012 年 12 月 4 日に打ち出した“八項規定”はとても厳格なもので、1 年後の現在も手を緩め

ていないのは賞賛に値するが、アジアの経済が変調を来し、中国の輸出も伸び悩んで中国経済が低迷している時期には経済活動を鼓舞する政策も合わせて打ち出さないと内需も萎縮するばかりだ。庶民もお金を使わないことに慣れて段々中国の景気が悪くなるのが心配だ。

インタビューに応じてくれた人は総じて“贅沢禁止令”に好意的で、庶民の中には根強い格差に対する反発があることが感じられた。中に、“贅沢禁止令”が大学生の就職意識に影響をお呼びしているという人を見たが、この政策が定着すればそれも起こりうるのではないと思われる。興味をもって見て行きたい。

胡錦濤前政権も就任当初に“綱紀肅正・贅沢禁止”を打ち出したが、いつのまにかうやむやになってしまった。習政権は少なくとも1年は継続し、不公平、不平等、社会的不正義を追求するものとして国民の支持を得ている。一方、一部では“禁止”ばかりでは経済活動が停滞すると心配する声も聞かれた。

中国商務省は6日、2014年の春節休暇の全国小売売上高が前年同期比13.3%増の6107億元（約10兆3000億円）だったと発表した。中国の報道では順調な消費状況と報じていたが、13.3%という数字は統計を取り始めた2005年以来、最も低い水準で、現実には官公庁や国有企業が高額消費を抑制、倹約の動きは一般消費者にも広がり盛り上がり欠ける春節商戦となったようだ。習近平主席の“贅沢禁止令”が中国経済にどのように影響してくるのか注目したい。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2					1549	20.3	24.9				
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年						2303	7.9	4.3				
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1

2014 年												
1 月				2.5		319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。